

学校法人 久留米工業大学

---

法人本部

久留米工業大学

祐誠高等学校

専門学校 久留米自動車工科大学校

久留米自動車学校

専門学校 久留米自動車工科大学校教習部

学校法人 久留米工業大学

# 事業計画書

令和8年度

令和8年3月13日

---

評議員会  
理事会

# 目 次

■法人本部 .....	1
■久留米工業大学 .....	3
■祐誠高等学校 .....	7
■専門学校 久留米自動車工科大学校.....	9
■久留米自動車学校 .....	11
■専門学校 久留米自動車工科大学校教習部.....	13

## ■法人本部

### |事業の概要|

本法人を取巻く環境は、急速な少子化の進展、格差社会の拡大など構造的な課題が継続するとともに、生成AIの急速な進化と飛躍的な普及、貿易摩擦や紛争拡大による不安定な国際情勢などの影響もあり、先行き不透明な状況が続いている。

一方、国の教育行政の方向としては、少子化時代を乗り越える私学への構造転換、日本の未来を支える人材育成、理工農系等の成長分野への転換、複数校の連携による機能の共同化・高度化などが進められている。これらは、法人内各学校の教育理念や教育内容等にも合致し、未来社会を支える人材の育成や地域社会の持続的な発展に寄与するなどの点で、本法人は引き続き社会に対して重要な責務を担っているものとする。

こうした状況を踏まえ、令和7年度からの第3次後期実施計画（2025～27）では、各学校の特色ある教育内容のさらなる充実を図るとともに、法人内各学校がさらに連携を強化し、地域における少子化が進む中でも収支を確保できるよう取り組む。

特に令和8年度は、組織・人事制度の改善や効果的な資産運用など法人本部の機能充実を図るとともに、各学校における安定的で持続可能な運営の実現に向けて必要な支援に努めていく。

### | I | 法人ガバナンス機能の向上

#### 1. 理事会・評議員会・常任理事会のガバナンスの向上

##### ①法改正への適切な対応

- ・理事会、評議員会及び法人の運営について、令和7年4月1日から施行された改正私立学校法の趣旨に沿った適切な対応を行う。
- ・私立大学協会のガバナンスコードを採用し、それに基づいた適切な法人運営を行う。

##### ②適切な情報発信

- ・学校法人として積極的に情報を開示し、HPへの掲載方法等についても見直しを継続する。
- ・法人職員への的確・適切な情報発信に努める。

##### ③賠償保険

- ・役員賠償責任保険に継続加入する。
- ・学校賠償責任保険に継続加入する。

### 2. 監査部門との連携強化

#### ①監事との連携

- ・常勤監事と理事長による定期ミーティングを実施し、連携を強化する。
- ・監事と内部監査部門との情報共有を密にし、連携を強化する。
- ・監事と会計監査人の連携を図る。

#### ②会計監査人との連携

- ・監事と会計監査人の連携を図り、効率的な監査を実施する。
- ・年間をとおして会計監査人監査を受け、適切な会計処理を継続する。

#### ③内部監査の充実

- ・公的研究費などの内部監査を引き続き実施する。
- ・監事及び会計監査人と連携し、内部監査の充実を図る。

### 3. 中期計画の進捗管理

#### ①実施計画の進捗管理

- ・実施計画の進捗状況の確認を行い、必要に応じて計画の修正等を検討・実施する。

#### ②財政計画の進捗管理

- ・財政計画の進捗状況の確認を行い、必要に応じて計画の修正等を検討・実施する。

### | II | 業務改革の推進

#### 1. 働き方改革等の推進

##### ①時間外労働の縮減

- ・職員の業務等について分析を行うほか、職員アンケート等も活用しながら、縮減に努める。

##### ②多様な働き方の検討

- ・多様な働き方について調査等を行い、改善に向けて継続的な検討を行う。

### ③職場環境の整備

- ・職場環境について計画的に改善等を実施するほか、ハラスメント相談体制や防止対策に関する定期的な周知を行う。

## 2. 業務改善への取り組み

### ①業務改善

- ・各職場での業務改善状況等についてフォローを行う。

## 3. デジタル化の推進・検討

### ①文書等のペーパーレス化

- ・office365の一層の活用を図る。

### ②電子帳簿保存法への対応

- ・電子データの活用について検討する。
- ・電子データの保存状況について確認を行う。

### ③会議のオンライン化

- ・各種会議のオンライン実施やオンライン参加がより容易になるよう必要な体制や環境の整備を進める。
- ・office365のteamsの活用を図る。

### ④法人全体の広報

- ・主要道路案内看板を継続実施する。
- ・西鉄バス車内での音声案内を継続実施する。
- ・JRでのスタンド設置を継続実施する。
- ・広報誌の作成及びHPの活用を行う。
- ・西鉄久留米1階コンコースデジタルサイネージ広告、ベンチ広告を継続実施する。
- ・バス停名変更を実施する。(建設学校前⇒久留米自動車工科大学校前)

## Ⅲ | 財務基盤の確立

### 1. 精緻な予算管理

#### ①適切な予算編成

- ・法人本部による予算ヒアリング及び調整を実施する。
- ・理事長による予算ヒアリングを実施する。

#### ②適切な執行管理体制

- ・事業の適切な執行について、各学校でのチェック体制や実施状況を確認する。
- ・tomas7ps及び大臣クラウド利用の研修を実施する。

### 2. 収支の確保

#### ①学校部門での収支確保

- ・予算ヒアリング等による調整を行う。
- ・学生等確保のため、法人全体の広報を実施し、法人全体としての知名度向上を図る。

#### ②収益部門での収支確保

- ・収支状況を定期的に確認し、改善に向けて各部門との連携強化を図る。

## 3. 安全で効果的な資産活用及び資産運用

### ①資産の有効活用

- ・法人内資産の有効活用の観点から検討を行う。

### ②資金運用

- ・資金の安全かつ有効な活用の観点から、適切な運用を行う。

## Ⅳ | 組織体制の構築

### 1. 人事マネジメント機能の充実

#### ①計画的人事・採用・異動等

- ・職員の配置状況や業務運営上の課題の把握に努め、組織の新陳代謝や年齢構成等の平準化を図る。

#### ②組織の活性化及び見直し

- ・業務の見直しを実施するとともに、組織の活性化と効率的な運営に向けて必要な見直しを進める。

### 2. 人材育成

#### ①職階別研修

- ・職階別の研修を計画・実施する。
- ・効果的な人材育成体系の検討を行う。
- ・私学経営研究会で年間を通し開催される研修会に、より積極的に参加する。

#### ②人権・ハラスメント等研修

- ・ハラスメント等の研修を計画・実施し、ハラスメントのない職場作りを進める。
- ・部内研修等の実施により、各部署で必要なOJTを実施する。

# ■久留米工業大学

## | 事業の概要 |

現在、18歳人口の減少に伴い、私立大学の多くが定員割れに直面するという極めて厳しい競争環境（二極化）の渦中にあり、大学経営はかつてない危機的状況にある。このような環境下で本学が持続的な成長を遂げるためには、教育、研究、社会貢献、就職支援、国際化及び経営の全領域において、その目的を「学生確保」の一点に集約し、全学一丸となって取り組むことが不可欠である。

まず、教育面においては、「学生が自らの成長を実感できる質の高い教育」を保証し、本学の教育ブランド力を抜本的に強化することを最優先課題とする。その上で、戦略的な学生確保につなげるため、教学データベース等のIR分析に基づくカリキュラム改善を推進する。これら質の高い教育の提供を前提として、入学から卒業までの一貫した支援体制を構築し、退学者防止の取り組みを全学的なベストプラクティスとして定着させることで、学生の修学継続を組織的に支える。

具体的な学生確保戦略としては、ブランディングコンセプト「ストーリーの、真ん中に。」を軸に、PBL（課題解決型学習）やAI教育等の成果を戦略的に発信する。また、これまでの取り組みに加え、外国人留学生の受け入れを組織的なプロジェクトとして推進するとともに、引き続き女子学生確保の取り組みも重点的に推進する。さらに、令和9年度の入学者に向けて、数学や物理が苦手な学生でも学びやすい「文系的要素を取り入れた新コース」や、地域のニーズに応える「防災・減災まちづくりに関する新コース」の設置準備を断行し、選ばれる大学としての組織変革を進める。

研究及び社会貢献においては、AI応用研究所を活用した高度な研究環境の整備や令和9年度の博士後期課程設置準備等を通じて、本学の「知の拠点」としての魅力を高める。

就職支援については、市場ニーズの高いAIや半導体関連業界等への企業開拓を強化し、高い就職実績を維持することで、「出口（就職）の強さを入口（入学）の魅力」へと着実に繋げる。

これらの取組を支える経営基盤として、生成AI等の積極的な活用による事務効率化を進め、リソースを

学生支援や広報活動へ重点配分する。併せて、ネーミングライツやクラウドファンディングによる外部資金獲得を具体化し、中長期的な施設整備計画（バリアフリー化や老朽化対策等）の策定を通じて、計画的かつ効率的な経営環境を構築する。

本計画の遂行にあたっては、教職員全員が現在の学生確保や財務状況を踏まえた危機意識を共有し、学長を責任者とする内部質保証体制のもとで、「学生に選ばれ、地域に貢献する大学」という共通目標へとすべての事業を収斂させていく。

## | I | 教育

### 1. 入学から卒業までの一貫した学生支援

#### ①組織横断の学生支援体制の確立

- ・各学科が策定した退学者防止策の有効性を検証し、全学的なベストプラクティスとして定着させる。
- ・教職協働による重層的な個別フォローアップ体制を運用し、学生の修学継続を組織的に支援する。

#### ②エビデンスデータに基づく教育の質保証

- ・教学システムの学生データベースを利活用し、アセスメントテスト等の結果をIRとして分析・可視化する。
- ・分析結果を各学科のカリキュラム改善や学生への修学指導へ具体的にフィードバックする。

### 2. 戦略的學生募集と多様な學生の受入れ

#### ①多様な學生の受入れ

- ・「女子学生確保」を重点化し、リケキャリ・アンバサダー等の学生主体の広報活動をさらに活性化させる。
- ・アドミッション・ポリシーに基づき、意欲を持つ多様な学生を適切に評価する選抜方法を継続実施する。

#### ②共感できるユニバーシティアイデンティティ（UI）による学生募集

- ・「ストーリーの、真ん中に。」に基づき、学びを通じて成長する学生事例を戦略的に発信する。

#### ③教育ブランド力の強化

- ・PBL（課題解決型学習）等の教育内容とその成果を

競合校と比較分析し、本学独自の強みを広報戦略に反映させる。

#### ④重点高校との連携強化

・志願・入学データに基づき重点校を再定義し、さらなる信頼関係を構築し、連携強化を図っていく。

### 3. 教育内容の質的転換

#### ①IRを活用したカリキュラムマネジメントの確立

・教学マネジメント指針に沿った学修成果の点検を行い、IR分析による課題を次年度編成に反映させる。

#### ②アセスメントを通じた“成長実感”の可視化

・学修成果を可視化し、学生自身が成長を実感できるフィードバック体制を教育改革推進委員会で検討する。

#### ③課題解決型地域連携教育の展開

・地域課題を教材としたPBLの学外連携先をさらに拡充し、実践的な学びを深化させる。

#### ④大学院教育プログラムの見直し検討

・令和8年度は、電子情報システム工学専攻の収容定員を変更した完成年度にあたるため、支援2(大学・高専機能強化支援事業)の状況を注視する。

### 4. 学生支援の充実

#### ①学生生活支援の充実(退学防止対策の強化)

・学科別の退学防止アクションプランを確実に実行し、要配慮学生の情報を迅速に共有する体制を維持する。

#### ②課外活動支援の充実

・サークル活動加入割合を増やす。  
・リケキャリア・アンバサダーの増員を目指す。

### 5. 就職活動支援

#### ①キャリア形成科目の質的転換

・早期からのキャリアカウンセリングやインターシップを拡充し、ミスマッチのない進路選択を支援する。

#### ②社会構造の変化に応じた企業開拓と個別就職支援の強化

・半導体やAI等、市場ニーズの高い業界への企業開拓を重点化し、高い就職実績を維持する。

#### ③卒業生へのサポート

・第二新卒支援に向けた企業ニーズの把握を継続し、卒業後のキャリア形成を支援する。

## | II | 研究

### 1. 大学院の充実

#### ①大学院における実践的産業人育成のための教育力強化

・有償コーオプ教育の充実を図り、企業連携による実践教育を推進する。

#### ②新しい知と技術に向き合うための研究環境整備

・200号館のAI応用研究所を活用し、大学院生が研究に没頭できる環境を維持・向上させる。

#### ③優秀な大学院生の獲得

・進学説明会を戦略的に実施し、学部からの内部進学意欲を醸成する。

### 2. 研究力の向上

#### ①オンリーワン技術創出のための研究支援

・他大学・企業との共同研究や設備共同利用を促進し、地域に資する成果を出す。

#### ②大学院の教育・研究体制強化

・国際会議発表や論文投稿を支援し、本学の研究力を国内外へ発信する。  
・令和9年度からの博士後期課程の設置準備を行う。  
・基礎研究力向上のための「解析用卓上操作電子顕微鏡」を整備する。

#### ③研究IRの推進

・研究力指標に基づく客観的評価を行い、研究活動の質の向上を図る。

### 3. 戦略的な外部資金獲得

#### ①研究マネジメント体制の構築

・研究運営プロセスの見直しを継続し、効率的な研究支援体制を確立する。

#### ②外部資金獲得のための支援強化

・科研費申請のピアレビューやFD研修会を継続し、組織的な採択率向上を目指す。

## | III | 社会貢献

### 1. 産学官連携

#### ①産学官連携の推進

・地域連携コーディネーターによるマッチングを強化し、共同研究件数を増加させる。  
・地域連携推進協議会の活動内容の充実により、協議

会参加企業の増加を図る。

## ②知の拠点の形成

- ・高等教育コンソーシアム久留米における、地域課題解決を目的とした公募型事業に対し、戦略的観点から支援の充実・強化を推進する。

## ③ブランディング強化

- ・研究成果を効果的に発信するための新たな PR 手法を検討・実施する。

## 2. 社会・地域貢献

### ①地域技術支援体制の構築

- ・地域連携センターの体制を強化し、地元企業からの技術相談への即応体制を維持する。

### ②初等・中等教育機関を巻き込んだ地域への技術教育

- ・小中高生対象の出張講義や公開講座等において、前年度確立した戦略的広報を通じ地域貢献を継続する。

### ③社会人リカレント教育の充実

- ・ステークホルダーのニーズに基づいた、学びやすい教育プログラムを具体化する。

### ④学生の社会参画支援

- ・規程に基づき、学生のボランティア派遣や地域活動を組織的に支援する。

## |IV| 国際化

### 1. 学生の国際化

#### ①グローバルな社会で活躍できる人材育成

- ・前年度に見直したセントラルワシントン大学が個別に実施するプログラム（現地研修）への学生参加を支援する。

### 2. 国際化に向けた戦略的な留学生獲得

#### ①優秀な留学生確保及び支援

- ・優秀な留学生の確保と、入学後の生活・学修支援プログラムを充実させる。

### 3. 国際化推進体制の整備

#### ①国際化に対応できる大学

- ・グローバル化ポリシーに基づく具体的な目標設定と、学内の国際化意識の醸成を行う。

## |V| 経営

### 1. 組織

#### ①大学運営組織の見直し活性化

- ・業務の整理、一部業務の外部委託等の検討により、意思決定の迅速化とリソースの最適化を図る。

#### ②DXを活用した効率的な事務運営・管理体制への改善

- ・生成 AI や RPA（業務自動化）を積極的に導入・活用し、定型業務の効率化と事務の高度化を推進する。

### 2. 人事

#### ①専門知識を活用できる職員の確保及び能力開発制度の充実

- ・計画に基づいたSD研修会を実施する。

#### ②教職員の意欲につながる人事評価・給与制度の構築

- ・教職員の意欲向上と組織の活性化を図るため、新たな人事評価システムの調査・研究を継続し、本学の特性に適した制度設計を検討する。

### 3. 財務

#### ①外部資金・寄付金等の確保と基金の充実

- ・自己収入の多様化と安定的な確保のため、新たな外部資金等の獲得策として検討を開始したネーミングライツやクラウドファンディングについて、制度設計をする。

#### ②中長期的な施設整備維持計画

- ・「中長期施設整備計画」に基づき、老朽化対策を含む優先的な施設改修を計画的に実施し、教育研究環境の質を維持する。
- ・教育DXを支える学内のネットワークインフラ等の継続的な更新を行い、キャンパス全体の利便性を向上させる。

### 4. 情報発信

#### ①大学活動の積極的な情報発信・意見収集

- ・本学の教育・研究成果や地域貢献活動を Web サイトや SNS を通じて多角的に発信し、ステークホルダーからの意見を収集することで、大学運営の透明性と信頼性を高める。

#### ②学生募集広報の最適化

- ・広報ブランドコンセプトに基づき、ターゲット層に

合致した広告媒体の選定やコンテンツ配信を行い、志願者獲得に向けた広報活動の費用対効果を最大化させる。

## Ⅵ 内部質保証

### 1. 内部質保証の組織体制

#### ①内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立

・学長を責任者とする内部質保証体制のもと、全学的な意思決定プロセスを明確にし、各組織が責任を持って改善活動に取り組む体制を維持する。

### 2. 内部質保証のための自己点検・評価

#### ①内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有

・第四期認証評価を見据えて、各組織による自己点検・評価を厳正に実施する。その結果を学内で共有するとともに外部へ公表し、社会的な説明責任を果たす。

#### ②IR を活用した十分な調査・データの収集と分析

・「アセスメントポリシー」に従い、三つのポリシーを起点とした学修成果や学生生活に関するデータを継続的に収集する。IR 推進センターによる分析結果を可視化し、客観的なエビデンスに基づく改善提言を行う。

### 3. 内部質保証の機能性

#### ①内部質保証のための学部、学科及び研究科等と大学全体の PDCA サイクルの仕組みの確立とその機能性

・学部・大学院等の点検結果を全学的な改善策に確実に繋げる PDCA サイクルを機能させる。実施計画の進捗管理を徹底し、評価結果を次年度の予算編成や事業計画の策定に反映させることで、組織的な質向上を継続する。

## ■祐誠高等学校

### | 事業の概要 |

筑後地区の急速な少子化や公立高校の特色化選抜試験、通信制高校の増加など、本校を取り巻く状況は益々厳しいものになっている。特に久留米市立の久留米商業高校と南筑高校の特色化選抜において、両校とも定員の約7割を確保するといった状況である。さらに、筑後地区の県立高校のほとんどが特色化選抜を導入しており、今後も同様の状況が続くことが予想される。

また、私立高校の生徒募集状況についても、久留米市は比較的交通の便が良く、福岡地区及び筑後南部地区から生徒獲得の波が押し寄せている。これは本校にとって生徒確保において苦戦する大きな要因となっている。

このような中、本校においても推薦・専願入試での早期生徒獲得が最優先課題であり、有効な対策を講じていかなければならない。

本校は令和8年度に創立65周年を迎えるにあたり、これに合わせて実施する普通科のコース再編、工業科の科名変更、新制服の導入の3つを広報活動の目玉としてPRするとともに、本校に設置している工業科、普通科の特長を最大限に活用し強みとしてアピールしていく。また、本校がさらに発展していくためには、中学生や保護者そして地域から必要とされる魅力ある学校でなければならない。そのためには教育内容と進路保障を確立させ、生徒達が充実した学校生活を送ることができる環境を整えていく必要がある。

さらに、本校の一番の理解者である後援会や同窓会の協力を得て、校内の教育環境整備を行っていく。

### | I | 経営改革

#### 1. 業務改善

##### ①校務システムの有効活用

・教務部、進路支援部、広報室が連携した業務の効率化と教員の負担軽減を進めていくため、校務システムの有効活用を図る。

#### 2. 財政の健全化

##### ①校納金の見直し

・令和8年度より全学年を対象に授業料を38,000円に改定し財政の健全化を図る。

#### 3. 将来設計

##### ①人事計画

・校務分掌上の職員配置や再雇用満了者ならびに不足教科等の人事体制を検証し、常勤講師以上を新規採用し必要な人材を確保する。

##### ②新規採用

・不足する教科や部署について、必要に応じて常勤以上の職員を新規採用する。

##### ③設置学科・コースと学則定員の見直し

・令和8年度からの工業科科名変更と普通科コースの再編について、教育内容を検証する。  
・入学者の実態に合った収容定員の見直しを行い、令和9年度からの変更を目指す。  
・通信制課程の設置について検討する。

### | II | 教育内容の充実

#### 1. 特色ある教育

##### ①特色を出すカリキュラム

・普通科においては令和8年度からのコース再編に伴うカリキュラムを実践する。  
・工業科においては科名変更に伴い、それぞれの科の特性に応じたカリキュラムを見直し、本校しかできない教育・実習など、より特色を示す事ができる内容について検討する。

##### ②生徒個人端末導入の推進

・普通科進学系、ドリームコースにおける活用状況を検証し、より効果的な活用方法を見出す。  
・工業科については導入可能な科から導入を始める。

##### ③特別講習・課外活動

・資格取得や進学指導について、教職員の働き方の状況を踏まえ、より効果的な方法を模索して前年度以上の成果を目指す。

##### ④資格取得の支援

・工業科においては将来に向けた資格について積極的に取り組み、ジュニアマイスター取得を目指す。  
・普通科においては、英検をはじめとする検定試験にチャレンジする。  
・普通旋盤技能士(機械)、三級自動車整備士(自動車エンジニア)、土木施工管理士・測量士補(土木)、基本情報技術者、情報セキュリティマネジメント、ITパスポート(情報技術)、実用英語能力検定試験などの資格取得を目指す。

### ⑤就職実績

- ・企業訪問を徹底し、求人拡大を図るとともに信頼関係を強化し、学校紹介就職率 22 年連続 100%を目指す。

### ⑥進学支援

- ・普通科進学系のコース別アドミッション・ポリシーを基に、それぞれのコースに合った合格実績を上げ、本校のブランド化を目指す。
- ・特別選抜コース：難関国公立大学や医学部への合格を目指す。
- ・特別進学コース：国公立大学・難関私立大学の合格を目指す。
- ・進学コース：有名私立大学の合格を目指す。
- ・進学総合コース：大学から公務員まで生徒のニーズに応えられる幅広い進路獲得を目指す。
- ・ドリームコース：自己を見つめ、目標を発見し達成させ学習満足度 100%で進路獲得を目指す。

## | III | 生徒数の確保

### 1. 広報

#### ①広報活動の徹底

- ・インターネット・SNS・HPなどを活用して、学校の情報を発信するとともに、効果的な時期に中学校や塾へ積極的に訪問して連携を図り、最新の情報を共有して生徒確保に努める。
- ・令和 8 年度入学生から導入した新制服、普通科コースの再編、工業科科名変更を全面的に PR して生徒募集に活かす。

### 2. 退学防止

#### ①教職員の情報共有と連携

- ・様々な環境に置かれている生徒に対応するため、各団体や機関、スクールカウンセラーを活用するとともに、本校の不登校生徒支援体制であるスチューデントサポートプログラムを適切に活用し退学防止に努める。

### 3. 生徒支援活動

#### ①各種関係機関との連携

- ・出身中学校、児童養護施設や児童相談所などと連携を取り、職員間で情報を共有しチームで生徒を支援していく。

## 4. 奨学金

### ①奨学制度

- ・令和 8 年度入学生より見直した奨学金制度について、その成果を検証、総括し改善点があれば見直す。

## | IV | 教育施設の整備

### 1. 施設改修

#### ①施設の維持管理

- ・施設の老朽化に伴う改修・改築等を計画的に進め、生徒の学習環境を整備する。
- ・1, 2, 3 号館の校舎では特に生徒用トイレの改修工事が急務であり、改修計画を策定し、本年度は 1 号館のトイレ改修を実施する。
- ・ここ数年の猛暑の影響を考慮し、生徒の健康面での安全確保の観点から体育館、柔剣道場に空調設備を設置する。

### 2. 屋外整備

#### ①周辺の環境整備

- ・正門周辺環境の老朽化に対応し、地域住民や生徒の安全のためにも整備計画を検討する。

### 3. 教育教材・設備更新

#### ①教育環境整備

- ・急速に進化するデジタル化に対応するために、老朽化して支障が出ているところを優先的に更新する。

## | V | 多様な連携の展開

### 1. 地域や大学等との連携

#### ①地域行事への参加と相互協力の推進

- ・上津校区との連携強化のため、上津校区まちづくり振興会の定例会に積極的に参加する。
- ・本校職員による登下校指導を強化する。

#### ②他の研究機関と連携協定の推進

- ・久留米工業大学との高大接続を継続する。
- ・DXハイスクール事業に取り組む。

#### ③同窓会・後援会との連携

- ・同窓会や後援会の定例会に参加して、最も信頼でき本校の協力者である卒業生や保護者の協力を得て、生徒への支援を行う。

# ■専門学校 久留米自動車工科大学校

## | 事業の概要 |

現在、自動車整備業界は、安全運転支援装置や電動化等の技術が日進月歩で進化しており、自動車整備士にも高い整備技術が求められている。また、若者のクルマ離れに加え、自動車整備士資格取得試験の申請者数が過去 20 年間で半減し、2024 年度には過去最低を記録したことが新聞で報道されるなど、自動車整備士離れも進んでいる。さらに、令和 8 年 4 月からは、専門学校への単位制の導入や第三者評価の義務化等を柱とした改正学校教育法が施行されるなど、本校を取巻く社会情勢は一層厳しさを増している。

このような状況ではあるが、自動車整備業界からの求人ニーズは依然高く、社会に貢献できる整備士の育成のために、文部科学省の職業実践専門課程認定校として、企業との連携による授業づくりや、学生の学びの進度に合わせたフリースタイルラーニングの実施、企業研修への参加等による最新の整備技術の修得等により、教育の質の向上等に取り組んでいく。

一方、経営面では、基本となる学生数の増加が困難な状況であることから、安定した経営基盤構築のために令和 7 年度に改正した学則に基づき、令和 9 年度から開始する学納金の見直しと改正学校教育法に対応した学科再編について、各ステークホルダーへの着実な周知を図りながら遺漏なく事務を進めていく。

特に、専攻科の設置や学科の名称変更を行うことから、これを本校の新たな魅力として積極的に発信することが重要である。そのため、HP や SNS を活用した効果的な広報活動や学校ガイダンスへの参加等によりオープンキャンパスへの着実な誘導等に取り組んでいく。また、本校の積極的な支援団体である後援会、同窓会との連携強化も継続して取り組み、収入と支出が均衡した、健全で持続可能な経営基盤の構築を推進していく。

## | I | 社会貢献できる自動車整備士の育成

### 1. 教育内容の充実

#### ①関連企業との連携推進

- ・現場で求められる整備技術を修得するために、職業実践専門課程での認定要件である関係企業との連携授業に組み、職業に直結した実践的な学びの充実にを図る。

#### ②教育の質の確保

- ・自己点検評価の結果に基づく学校関係者評価の実施及びその公表に取り組む。
- ・改正学校教育法により 5 年以内の実施が義務化された第三者評価の実施に向けて、自己点検評価の基準等の見直しを開始する。
- ・教育課程編成委員会を活用し、整備現場に求められるカリキュラムを編成する。
- ・令和 9 年 1 月施行の自動車整備士資格制度見直しに対応し、自動車の電子制御化・電動化の進展に対応した教育を行う。

#### ③教師の教育力向上

- ・整備技術の実習指導においては、今後の整備技術に求められる最新の自動車関連技術を学ぶために、自動車関連企業が実施する技術研修の機会を積極的に活用する。
- ・学級経営、学生指導等に関する教育力向上のため、福岡県専修学校各種学校協会等が主催する研修等に参加する。
- ・参加した研修の結果は種々の会議等を通じ共有化し、学校全体の教育力の向上を図る。

## 2. 学生支援の充実

### ①学生生活の支援

- ・クラス担任制を活かした学生の学校生活の実態把握により、困りごと等を抱えている学生へのきめ細かな支援を実施する。
- ・スクールカウンセラーを有効に活用し、学生の心理的健康を支援し、教職員と家庭が連携して学業や人間関係における問題解決をサポートする。
- ・入学後間もない時期に、後援会との連携による学生の親睦を図る事業を実施するなど、学校生活の安定を図る。

### ②就職活動支援

- ・各学科ともに 16 年連続就職内定率 100%を目指す。
- ・企業と連携した企業研究の実施とともに、職業理解教育の見直し等を行い、整備士業界に傾注した内容にするとともに、インターンシップの拡充を検討し、卒業後の早期離職を防止する。

### ③退学防止の強化

- ・教職員、家庭、スクールカウンセラーの連携により、以下の取組を実施することで、学生の退学を未然に

防止する。

- ・入学時の個人面談や実習授業の参観及び個別面談などで家庭との連携を図るとともに、一人暮らし生徒宅への校外指導やスマホで予約可能なスクールカウンセラーによる個別相談等を実施する。
- ・スクールカウンセラーによる授業状況の把握や教職員を対象とした障害特性理解のためのコンサルテーションの実施等により、家庭とも連携して自認していない障害等を抱えた学生を適切な支援につなげていく。

### 3. 地域連携事業の推進

#### ①地域との協働

- ・実践的整備技術の修得はもとより、倫理観や社会性を統合的に身につける機会として、また、公共性の高い教育機関として地域との協働の取り組みを進めていく。

#### ②地域イベントへの参画

- ・企業と連携して「広川まつり」に自動車整備体験コーナーを出展し、自動車整備技術を地域へ還元するとともに、自動車整備士の魅力を多世代に向けて発信する。

#### ③ボランティア活動の推進

- ・地域貢献活動として、一級自動車工学科及び車体整備工学科の3、4年生が実施している清掃活動や全学科・全学年を対象に毎年2回実施している献血を継続実施する。

## Ⅱ | 持続可能な経営基盤の整備

### 1. 経営改革の推進

#### ①収支改善の検討・見直し

- ・経営基盤の改革には収入の根幹となる学生の確保とともに、学生数に見合った支出構造に縮小して収支の均衡を図ることが重要である。そのため、令和7年度に行った学則の改正に則った定員削減を伴う学科再編等の取組について、令和9年4月からの実施に向けて着実に推進する。
- ・学納金改定に向けた取組みを進める。
- ・定員削減を伴う学科再編や学生の進路選択の拡大等を新たな本校の魅力として発信する。

### 2. 学生の確保

#### ①WEBサイトの積極的活用

- ・進学情報 Web サイト運営事業者等を適切に選択し、エビデンスがある戦略的な広報・周知活動を実施する。
- ・広報関係を協議する学内組織と事業者との協議を定例的に実施し、HP とパンフレット、業者の Web サイト等を含めて広報戦略を一体的に推進する。

#### ②オープンキャンパス

- ・OC の PR を強化し、延べ人数で 150 名以上、来場者からの出願率 60%以上を目標として以下のように取り組む。
- ・受験前の 5 月～10 月までは毎月 2 回、その後も毎月 1 回の OC を開催し、毎回趣向を凝らした少人数リクエスト型で実施する。
- ・7 月、8 月はプレミアム OC と称して企業と連携し、最新車種の試乗会を組み込む等、教習コースを有する本校だからこそできる内容として、積極的な PR を実施する。

#### ③学校説明会等の活用

- ・校内ガイダンスや会場ガイダンスへの参加は、学内組織で協議し、効果的・効率的に実施する。特に、高校生の 1 割を占める通信制高校へのガイダンス等は戦略的に参加する。
- ・安定的な入学者の確保のため、入学者がいる近隣高校を中心に高校訪問等を実施する。

### 3. 教育施設の整備

#### ①建物・施設の適正維持

- ・厳しい経営状況から、積極的な施設整備は見送ることとする。一方で、教育環境の維持や安全の確保、事務の安定運営等に必要な施設整備については選択的・計画的に進めていく。
- ・受電設備から本館への電力引き込み用の埋設配線を更新する。
- ・電話やネットワーク回線等の通信インフラを更新する。
- ・教室のエアコンの更新や教室の稼働率を考慮した LED 照明の計画的な整備を進める。

## ■久留米自動車学校

### | 事業の概要 |

自動車学校を取り巻く環境は、ますます進む少子化や若者の車離れ、自動運転技術の進展、教習のカリキュラムの変更など、多くの課題に直面している。

このような市場環境の中、自動車教習所が果たすべき役割は依然として大きく、地域の交通安全教育センターとしても貢献するなど、その役割もより重要になると考えられる。今後も、時代の変化を捉え、新たなニーズに対応したサービスを提供することが求められる。

本校は令和4年度から3年度連続で収支がマイナスであり、また7年度においても厳しい状況にあることから、令和8年度においては収入増のために教習生の確保を目指すことを第一に、これまで以上に営業に力をいれていく。

具体的には、久留米大学の遠隔地からの新入生をターゲットとして不動産業者の案内に本校パンフレットを同封するサービスを継続・充実する。高齢者講習についても、公安委員会が講習料を決める「委託講習」から、各自動車学校が講習料金を設定できる「認定講習」へ変更し、収入増を目指す。

また、本校では令和8年度から、普通自動車教習全ての入校生はAT限定のカリキュラムとし、これまでのMT車教習より技能教習を3時間短縮する。これに伴い不要となるMT普通車のリースアップを行い、経費の削減に努める。

なお、準中型、中型及び大型免許教習については現有MT車を使用しての講習を継続する。

併せて学科教習で使用する模擬人体模型の更新や校内コースの整備等、教習環境の整備を進める。

### | I | 教習の充実

#### 1. 教育指導力の向上

##### ①教習生に応じた指導の確立

- ・オンライン学科教習においては、視聴状況の確認や視聴後の指導機会を確保し、教習水準の維持、向上に努める。
- ・教習生の希望等に応じて対面学科教習も実施し、

教習生の満足度向上と安全意識の高い運転者を育成する教育機関としての責任を果たしていく。

- ・令和8年度から、令和7年度改正道路交通法施行規則に基づき、普通車について全員AT免許教習で教習を開始する。
- ・学科試験前について引き続き「効果測定」の活用推進など、県平均以上の合格率確保を図る。
- ・外国人など多様な教習生に応じた指導力の向上を目指す。

##### ②職員の教習指導力の向上

- ・安定的な学校運営のため、必要な各種資格取得を促進する。
- ・適切な配置替えなどを実施し、職員のキャリアアップを図る
- ・可能な限り指導員の研修機会の確保に努める。

##### ③各種講習の充実

- ・ブラッシュアップ講習を中心とした安全運転教育の内容充実を図る。
- ・企業のほか官公庁に対しても積極的にブラッシュアップ講習の利用促進を推奨する。
- ・企業等からの事故防止にかかる個別の社員教育についての要望にも対応する。
- ・令和8年度から、高齢者講習等について委託から認定へと切り替え、講習料を値上げし収入増を図る。

### | II | 地域・社会貢献の推進

#### 1. 交通安全活動の推進

##### ①交通安全活動への参画

- ・久留米市交通安全協会等と共催で自動車安全運転競技大会を開催し、安全運転にかかる技能、知識とともに安全意識の向上と普及に努める。
- ・教習や各種講習を通じての交通安全啓発のほか、関係機関が企画実施する交通安全にかかる啓発事業に積極的に参加、協力をを行い「地域の交通安全センター」としての役割を果たす。

##### ②各種講習の充実

- ・企業、官公庁へ安全運転講習の活用を薦め、地域の交通安全に寄与していく。

## 2. 地域連携の推進

### ①行政・地域団体との連携強化

- ・自動車学校の施設及び指導員等の資源を活用して、行政機関や関連団体等が企画する啓発事業に積極的に協力していく。
- ・学校の資源を利用した実証試験など企業連携活動を継続する。

## Ⅲ | 経営力の強化

### 1. 教習生の確保

#### ①広報の充実強化

- ・Webを主体とした教習生募集広告及び情報発信に努める。
- ・広報事業の効果を検証しながら営業活動の多様化を図る。
- ・久留米大学生の入校生を確保するために募集活動の充実を図る。

#### ②教習生確保対策の効率化

- ・入校キャンペーン内容の見直し検討、実施を行う。
- ・職員等（入校者）紹介制度の効果的活用を推進する。
- ・情報発信を利用した教習生による紹介制度の活用を推進する。

#### ③施設・設備の適切な改善

- ・校舎は全体的な老朽化と機能面においても課題があるが、可能な限り快適な教習環境の維持に努める。
- ・学科教習で使用する模擬人体模型及び証明写真機を更新する。
- ・校内コースの一部修繕を実施する。

### 2. 業務の効率化

#### ①効率的な組織体制の確立

- ・新教習システムの安定稼働に努める。
- ・教習所のデジタル化への対応や新たな収益源創出に向けたプロジェクト活動など、課題解決に向けた組織的体制を確立する。

#### ②経営情報の共有化

- ・四半期決算情報の共有を行う。
- ・免許制度改正等に対応した運営の再検討を行う。
- ・経営安定化のため適切な内部留保の造成に努める。

### 3. 収益の確保

#### ①収益増加対策

- ・料金体系については継続的に状況調査を行い、適正な料金体系の維持に努める。
- ・教習料金の法人内優遇制度については収入を抑制する要因ともなっているが、法人全体としての学生、生徒確保への影響も考慮しながら見直しを進める。

# ■専門学校 久留米自動車工科大学校教習部

## Ⅰ 事業の概要

福岡労働局の認可を受けた登録養成機関である本校教習部は、フォークリフト・車両系建設機械・クレーン等の10種類の建設機械に関する幅広い作業資格の取得を通じて、地域産業の発展に貢献している。

令和8年度も、教習生に対し、法令順守と安全意識の向上、労働災害防止を第一に、専門的な知識と技能を修得できる教習を行うことで、地域はもとより、広域的に信頼される「高い安全意識を持った建設機械等オペレーターの育成」に努めていく。

教習生の目標を2,900名以上として、収益を確保し、学校全体の安定経営を目指す。

## ⅠⅠ 高い安全意識を持った建設機械等オペレーターの育成

### 1. 教育内容の充実

#### ① 学科・実技教習の充実

- ・ 学科教習では、テキスト内容を基本に、近年の災害事例や報告等の情報をアップデートしながら、分かりやすく記憶に残る動画や模型、パワーポイント等を活用した教材により視覚に訴える印象教育を継続する。
- ・ 実技教習では、基本操作の修得を中心に安全を最優先に、決して危険操作を行わない指導の徹底、注意喚起を行う。

#### ② 安全・安心な教習の実施

- ・ 教習で使用する建設車両は、労働安全衛生法に則り、日々の点検や定期的な部品の更新等を行い、安全で安心な技能講習・実技教習等を実施する。

#### ③ 指導員の指導力の強化

- ・ 部内研修の計画的な実施や労働局主催研修等への参加により、指導技術の向上や安全意識の高揚を図る。
- ・ 教習生の意見を把握し、教習に反映・改善するための「意見箱」を設置する。

### 2. 教習生支援の充実

#### ① 進捗に合わせた教習指導

- ・ 操作実習は、個々の教習生の進捗、習熟の状況に合わせて実施する。

- ・ 普通自動車免許を保有していない等の初心者には少人数による丁寧な教習指導を行う。

#### ② 各講習合格率100%の達成

- ・ 教習生の進捗に合わせた丁寧な指導により、学科及び実技試験の合格率100%を目指す。

#### ③ 助成金活用の促進

- ・ 国の助成金制度活用を積極的に案内し、事業主及び教習生の経済的負担の軽減に努める。

## Ⅱ 持続可能な経営基盤の整備

### 1. 経営改革の推進

#### ① 教習計画の見直し

- ・ 事務の効率化はもとより、収支改善に不可欠な教習生の確保のために、教習ニーズと科目毎の収益性等を踏まえた教習計画を作成するとともに、積極的な広報活動に取り組む。

#### ② 収支改善の検討・見直し

- ・ 令和9年4月を目途とした教習料金の改定を行うために必要な調査・研究を行う。
- ・ 減少傾向にある自衛隊との大型特殊自動車運転教習の契約内容の見直しと合わせて、講習毎の計画数を見直し、より収益性の高い教習計画とする。

#### ③ 要員の適正確保

- ・ 指導員の退職や再雇用の動向とともに、持続可能性や経営効率の視点を踏まえて必要な要員確保に努める。

### 2. 教習生の確保

#### ① 選ばれる学校づくり

- ・ ニーズに応えた教習計画の策定、意見箱の設置や教員研修等を行うことで教習の質的向上を図り、登録教習機関としての魅力度を高め、教習生に選ばれる学校づくりを行う。

#### ② 広報宣伝活動の充実

- ・ HPの適切な更新やパンフレットを用いて効率的な情報提供を行う。特に、新設した空き状況確認用HPを広く周知し、教習希望者の利便性向上を図る。
- ・ 受講案内、講習案内は、電話対応・窓口対応時に教習の時期や免除項目等の詳細な説明を行うなど、教習生の立場に立って丁寧な案内を行う。

- ・筑後自動車試験場のデジタルサイネージ設置を継続するとともに、教習生に対し、本校の認知経路アンケート等を実施し、広報の効率化を図る。
- ・教習生に対し、受講の免除項目や受講料金、受講時期等の有益な情報を提供し次の教習受講に繋げる。
- ・教習空き状況確認用 HP から予約に繋がるシステム導入に向けた調査・研究を行う。

### 3. 教育施設の整備

#### ①計画的な施設・設備の更新

- ・厳しい経営状況から積極的な施設整備や設備の更新は難しいものの、教習生の安全確保や教習水準の維持に必要な車両等の整備・更新については、効率的・計画的に行う。

#### ②建物・施設の適正維持

- ・老朽化し、修理不能なエアコンの更新を行う。
- ・教習生控室や教習職員室照明の LED 化を進める。

#### ③教習コース・教習用備品の整備

- ・日常的な教習車両の点検実施等により可能な限り長寿命化を図る。
- ・修理不能となった車両のレンタル料のさらなる増嵩が見込まれるため、稼働率が高いユニック車の購入により、収益性の向上を図る。